脳脊髄液減少症の周知と実態調査を
通学路の緊急合同総点検の結果は

赤木武男
議員

赤木 24年9月に文科省から「学校における脳脊髄液減少症への適切な対応」との通知があったが、学校現場にはどう周知し、実態把握に努めたのか。正しい情報を発信するためのセミナー開催や公式ホームページで、情報公開にも取り組むべきではないか。

教育部長 市内全ての幼稚園、小・中学校に通知し、職員への周知や児童生徒の有無など実態把握に努めている。セミナー等の開催は、理解を深める有効な手段であり、公式ホームページによる情報公開なども検討したい。

赤木 文科省・国交省・警察庁から通学路の緊急合同総点検の通知があり、昨年8月末まで点検が求められていたが、その調査結果と情報を共有するために公表すべきではないか。

教育部長 国・県・市道で112カ所点検し、対策済みが56カ所、対策予定56カ所は、通学路緊急対策事業で取り組む。点検箇所図や対策内容は、今後ホームページに、掲載する。

赤木 緊急経済対策を柱とする、国の24年度補正予算が成立した。補正予算は、迅速かつ円滑な執行が重要である。①地域の元気臨時交付金②防災・安全交付金③若年者の雇用対策・就労支援事業④商店街まちづくり事業（LED照明灯の更新）⑤水道施設の耐震化・老朽化対策⑥海岸漂着物地域対策推進事業⑦学校等の耐震化・長寿命化などについてうかがう。

各所管部長 ①道路や施設改修などに貴重な財源であり5億2千万円計上した。②通学路の補修や道路舗装、トンネル点検橋梁の補修、市営住宅の改修に活用する。③若者育成事業、起業支援型地域雇用創造事業に取り組む。④リース等を活用したLED照明に取り組む。⑤路木ダム導水管敷設事業、一町田簡易水道再編推進事業、赤崎地区の有明西簡易水道未普及地域解消事業などの改修・整備を行う。⑥海岸漂着物対策事業として、県に計画書を提出。⑦非構造部材は防災機能強化事業で取り組む。

中小企業振興をどこまで実践できるのか

蓮池良正
議員

【中小企業金融円滑化法期限切れの影響と対策】

蓮池 最近年、政府で中小企業憲章が閣議決定されている。全国的にも中小企業のウエイトが、かなりの部分をしめている。天草市も中小企業振興を正面から位置づけて積極的な取り組みが期待される。この年度末で金融円滑化法の期限を迎え、その影響が懸念され、然るべき対策が、本市の経済対策にも強く求められる。天草市では、融資までも新年度から中止になり、中小企業振興を本気で取り組むべき自治体の施策としては矛盾を感じる。市内の中小企業者が必要な場合の金融要求に応える公的条件はあるのか。

経済部長 中小企業金融円滑化法は、2回延長し、3月末で終了する。終了後の金融機関の対応はこれまでと何ら変わらない旨の文書が届いており、市政だよりで周知を図る。セーフティネット緊急補償制度が、9月30日までの半年間延長されることが決定した。

【従業者の可処分所得改善を】

蓮池 景気悪化の原因分析では、雇用者報酬の減少が指摘されている。97年度をピークに数十万円も減少。対照的に伸びているのは、企業の内部留保。役員報酬や株主配当等持てる人が益々豊かになる方向。中小企業従事者の所得改善を直接経営者に呼びかけてみること、天草市として行動すべき。従業員の処遇改善に取り組む事業所には何らかの支援を形にするべき。

経済部長 天草の企業のほとんどが中小零細企業で、内部留保もできない企業と推測している。天草市は、中小企業の振興を図る施策として、新規採用や退職者補充のための雇用に、補助金を交付している。処遇改善の支援につなげて参る。

【市の発注は、地元企業市民へ】

蓮池 域内循環的に考えれば、可能な限り地元業者に発注すべきで、外注や下請けのルールづくりをしていくべき。公共事業現場に係る賃金条件として条件化を目指すべき。

総務部長 地元業者を最優先に指名している。公契約条例を注視する。

新和B&G海洋センターについて

船辺　修
議員

船辺 新和B&G海洋センターの年間利用状況、また、指導員の人員や活動状況について。

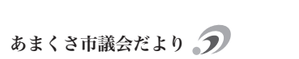
教育部長 体育館などの施設利用と、青少年の健全育成及び海洋スポーツの普及を目的とした海洋クラブ活動を行っている。また、B&G指導員については、現在9人の資格者がおり、予約での対応をしている。艇庫利用の場合は、カヌー、ヨット体験等の海洋スポーツ事業を実施。海洋クラブ事業としては、小・中学生を対象に、夏休みを利用して海洋スポーツの指導を行い、熊本県及び南九州ブロックB&G海洋センタースポーツ大会に参加している。平成22年8月には、熊本県B&Gスポーツ大会を新和センターで開催した。

船辺 施設の利用についての周知は、どのようにしているのか。また、施設運営を今後どのような方向性、目的をもって運営していくのか。

教育部長 プールについては、毎年開館前には、錦島プールと併せて「市政だより」や「市ホームページ」で、開館のおしらせや利用方法について周知を行っている。

今後の利用拡大や活性化については、市内の小・中学校などにさらに周知をしていくとともに、体育館についても、地域住民の交流の場として利用増を図っていく。今後の艇庫利用については、他団体との連携での利用が図れないか、有効利活用の方策を研究していく。

さらに、体育館やプールを活用しての、B&G財団が推進する「次世代を担う青少年の健全育成と幼児から高齢者までの心と体の健康づくり」のための様々なソフト事業や市独自で地域に合った事業・プログラムによる健康づくりのための運動普及についての取り組みも検討していく。


新和B&G海洋センター

船辺 新和B&G海洋センターを、多くの人に利用していただくためにも、利用しやすく、目的を明確にしていただき、市として社会体育課で責任を持って運営していただきたい。

天草広域連合が進める
新ゴミ処理施設整備計画について

本田武志
議員

本田 本渡地区清掃センターを更新できない理由は何か。廃止に伴い、職員の雇用維持はどうなるのか。

市民環境部長 地元地区との協定で、稼働期間15年間としていたものである。現施設職員には新ゴミ処理施設整備方針を説明し理解が得られているとのことである。

本田 仮に計画が具体化した場合、用地造成中の土砂・汚水流出等により魚類への影響や漁業被害があったときなど、きちんと対応していただけるのか。

市長 万全の対策をとり施工するであろうが、万一そのような事態が生じた場合、広域連合が責任を持って対応するよう強く要望する。

本田 広域連合は、地元雇用をどのように担保するのか。

市長 地元雇用は鉄則である。地元の要望にこたえられるものと確信している。

本田 人吉球磨クリーンプラザのような先進の施設整備に向けた市長の見解を伺いたい。

市長 最新の技術・設備を導入した環境に負荷を与えない施設と聞いている。先進事例を積極的に導入するよう意見を申し上げたい。

本田 広域連合は、事業費の3％を目安に地域振興対策事業を実施すると説明しているが、約束できるのか。

市長 現本渡地区清掃センター建設時も3％程度の事業費で地域振興対策事業を実施している。用地公募の際も3％程度と示しており、当然実施すべきものと考えている。

本田 広域連合構成団体の長として、事業費負担のあり方や地域振興対策について、広域連合内で十分な調整を図ってもらいたい。

市長 建設候補地が、本市有明地区であるので、広域連合に対しては、地元天草市長の責務として地元の不安解消や地域活性化策、地元雇用などの要望に可能な限りこたえるべく、強い信念を持って関わっていくことを約束する。

人吉球磨クリーンプラザ視察風景